

平成30年度

事業報告書
決算報告書

公益財団法人広島観光コンベンションビューロー

目 次

第1表 事業報告書

1	設立目的及び概況	1
2	役員等の状況	1
3	理事会及び評議員会の開催	5
4	職員の状況	6
5	事業の実施状況	7

第2表 決算報告書

1	貸借対照表	3 0
2	貸借対照表内訳表	3 1
3	正味財産増減計算書	3 2
4	正味財産増減計算書内訳表	3 4
5	財務諸表に対する注記	3 6
6	附属明細書	3 7
7	財産目録	3 8
8	収支計算書	3 9
9	収支計算書内訳表	4 1
10	収支計算書に対する注記	4 4

第1表 事業報告書

平成30年度公益財団法人広島観光コンベンションビューロー事業報告書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 設立目的及び概況

(1) 設立目的

国内外からのコンベンション（各種会議・大会、展示会・見本市等をいう。）の誘致及び開催支援、観光客の誘致並びに観光資源の整備・開発等を行うことにより、広島県におけるコンベンション並びに広島市及びその周辺地域における観光の振興を図り、もって地域経済の活性化並びに国際相互理解の増進及び文化の向上に寄与することを目的とする。

(2) 概況

ア 設立年月日

平成7年12月1日

(平成23年9月1日 公益財団法人へ移行)

イ 基本財産

9億7,780万円

ウ 実施事業

- (ア) コンベンションの誘致、開催及びそのための支援
- (イ) コンベンションシティ広島、県内コンベンション施設等の広報及び宣伝
- (ウ) コンベンション・観光の企画、調査及び開発
- (エ) コンベンション・観光関連情報の収集及び提供
- (オ) 観光資源の整備・開発及び観光関係行事の実施
- (カ) 観光客の受入態勢の整備
- (キ) 観光宣伝・誘致活動の推進
- (ク) 広島市観光施設等の受託運営及び附帯事業の運営
- (ケ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 役員等の状況

(1) 役員等の人数（平成31年3月31日現在）

理事長	1人
副理事長	3人
専務理事	1人
常務理事	2人
理事	28人
監事	2人
評議員	27人

(2) 理事・監事

ア 事業年度中の理事・監事の異動は、次のとおりである。

異 動 年 月 日	役 職	氏 名	異動事項
平成30年 4月 1日	常務理事	黒 木 正 之	就 任
平成30年 5月18日	理 事	中 山 太 郎	就 任
平成30年 5月18日	理 事	杉 山 明 史	就 任
平成30年 5月18日	理 事	尾 崎 康 隆	就 任
平成30年 5月31日	理 事	村 上 明 雄	辞 任
平成30年 9月26日	理 事	長 沼 勲 児	辞 任
平成30年12月14日	理 事	來 山 哲	就 任
平成31年 2月 8日	理 事	朴 曜 子	就 任
平成31年 3月 8日	理 事	杉 山 明 史	辞 任
平成31年 3月25日	理 事	安 武 郁 夫	辞 任
平成31年 3月31日	理 事	阪 谷 幸 春	辞 任
平成31年 3月31日	理 事	山 田 昌 徳	辞 任

イ 平成31年3月31日現在の理事・監事は次のとおりである。

役 職	氏 名	就 任 年 月 日
理 事 長	深 山 英 樹	平成23年 9月 1日
副 理 事 長	棕 田 昌 夫	平成25年 4月 1日
副 理 事 長	仁 田 一 郎	平成23年 9月 1日
副 理 事 長	下 村 純 一	平成24年 7月31日
専 務 理 事	北 吉 孝 行	平成29年 4月 1日
常 務 理 事	倉 石 雅 基	平成29年 4月 1日
常 務 理 事	黒 木 正 之	平成30年 4月 1日
理 事	來 山 哲	平成30年12月14日
理 事	阪 谷 幸 春	平成29年 4月 1日
理 事	山 田 昌 徳	平成26年 4月30日
理 事	大 谷 修	平成25年 2月 5日
理 事	草 場 孝 義	平成30年 3月 9日
理 事	武 井 秀 樹	平成23年 9月 1日
理 事	今 井 誠 則	平成23年 9月 1日
理 事	原 田 秀 二	平成23年 9月 1日
理 事	中 山 太 郎	平成30年 5月18日

役 職	氏 名	就 任 年 月 日
理 事	金 井 正 樹	平成28年10月4日
理 事	野 住 伸 貴	平成23年9月1日
理 事	香 川 基 吉	平成23年9月1日
理 事	沖 田 和 也	平成27年10月23日
理 事	前 泰 弘	平成23年9月1日
理 事	荒 本 徹 哉	平成27年10月23日
理 事	丹 羽 明 夫	平成28年5月6日
理 事	土 橋 卓 也	平成27年6月11日
理 事	面 出 成 志	平成26年3月18日
理 事	木 下 飛 星	平成27年10月22日
理 事	水 内 美 輝	平成29年11月28日
理 事	井 上 一 男	平成28年10月4日
理 事	倉 田 和 典	平成23年9月1日
理 事	古 田 裕 三	平成23年9月1日
理 事	池 田 繁 実	平成27年10月28日
理 事	小 谷 泰 造	平成23年9月1日
理 事	尾 崎 康 隆	平成30年5月18日
理 事	中 島 和 雄	平成23年9月1日
理 事	朴 曜 子	平成31年2月8日
監 事	曾 川 祐 治	平成26年9月3日
監 事	隈 元 泰 治	平成29年11月28日

(3) 評議員

ア 事業年度中の評議員の異動は、次のとおりである。

異 動 年 月 日	役 職	氏 名	異動事項
平成30年4月1日	評 議 員	日 高 洋	就 任
平成30年4月27日	評 議 員	信 原 弘	辞 任
平成30年5月18日	評 議 員	青 山 光 弘	就 任
平成30年5月18日	評 議 員	平 瀬 春 男	就 任
平成30年5月18日	評 議 員	辻 文 治	就 任
平成30年5月18日	評 議 員	藤 家 豊	就 任
平成30年6月21日	評 議 員	伊 勢 正 文	辞 任
平成30年6月22日	評 議 員	百 田 和 之	辞 任

異 動 年 月 日	役 職	氏 名	異動事項
平成30年 6月26日	評 議 員	竹 中 繁 雄	辞 任
平成30年 6月27日	評 議 員	迫 谷 章	辞 任
平成30年 6月27日	評 議 員	部 谷 俊 雄	辞 任
平成30年 6月30日	評 議 員	澤 田 清	辞 任
平成30年12月14日	評 議 員	森 田 茂	就 任
平成30年12月14日	評 議 員	北 野 眞	就 任
平成30年12月14日	評 議 員	尾 木 朗	就 任
平成30年12月14日	評 議 員	松 村 秀 雄	就 任
平成30年12月14日	評 議 員	佐 藤 公 俊	就 任
平成30年12月14日	評 議 員	安 東 則 好	就 任
平成30年12月31日	評 議 員	小 林 隆 夫	辞 任
平成30年12月31日	評 議 員	青 山 光 弘	辞 任
平成30年12月31日	評 議 員	龍 永 直 記	辞 任
平成31年 1月31日	評 議 員	木 原 慎 二	辞 任
平成31年 2月 8日	評 議 員	伊 藤 伸一郎	就 任
平成31年 2月 8日	評 議 員	村 山 邦 孝	就 任
平成31年 3月31日	評 議 員	青 木 信 之	辞 任
平成31年 3月31日	評 議 員	池 上 博 文	辞 任

イ 平成31年3月31日現在の評議員は次のとおりである。

役 職	氏 名	就 任 年 月 日
評議員 (評議員会会長)	青 木 信 之	平成25年 4月 1日 (平成25年5月30日)
評 議 員	越 智 光 夫	平成27年 6月 1日
評 議 員	佐 伯 安 史	平成29年 4月 1日
評 議 員	日 高 洋	平成30年 4月 1日
評 議 員	谷 村 武 士	平成23年 9月 1日
評 議 員	石 井 正 朗	平成27年 6月11日
評 議 員	梅 木 敏 明	平成27年 6月11日
評 議 員	伊 藤 伸 一 郎	平成31年 2月 8日
評 議 員	藤 岡 成 輝	平成29年 3月17日
評 議 員	村 山 邦 孝	平成31年 2月 8日
評 議 員	森 田 茂	平成30年12月14日
評 議 員	五 弓 博 文	平成29年 4月 1日

役 職	氏 名	就 任 年 月 日
評 議 員	平 瀬 春 男	平成30年 5月18日
評 議 員	小 杉 真 澄	平成28年 5月 6日
評 議 員	千 玉 敏 之	平成29年11月14日
評 議 員	石 田 文 典	平成28年10月 4日
評 議 員	西 川 雅 己	平成23年10月21日
評 議 員	北 野 眞	平成30年12月14日
評 議 員	辻 文 治	平成30年 5月18日
評 議 員	姫 野 浩	平成29年 5月24日
評 議 員	尾 木 朗	平成30年12月14日
評 議 員	松 村 秀 雄	平成30年12月14日
評 議 員	藤 家 豊	平成30年 5月18日
評 議 員	佐 藤 公 俊	平成30年12月14日
評 議 員	池 上 博 文	平成28年10月 4日
評 議 員	安 東 則 好	平成30年12月14日
評 議 員	大 谷 博 国	平成24年 3月22日

3 理事会及び評議員会の開催

(1) 理事会

開 催 日 等	議 決 事 項
平成30年 4月 1日 (決議の省略の方法)	1 常務理事の選任 2 常勤役員の報酬月額の設定
平成30年 5月22日 (第1回理事会)	1 平成29年度事業報告 2 平成29年度決算 3 従たる事務所の移転 4 評議員会の招集
平成31年 2月20日 (決議の省略の方法)	1 収支予算の補正 2 役員報酬の期末手当及び勤勉手当支給割合の変更 3 評議員会の招集
平成31年 3月26日 (第2回理事会)	1 資金の長期借入れ 2 平成31年度事業計画 3 平成31年度収支予算

(2) 評議員会

開 催 日 等	議 決 事 項
平成30年 4月 1日 (決議の省略の方法)	1 理事の選任 2 評議員の選任
平成30年 5月18日 (決議の省略の方法)	1 理事の選任 2 評議員の選任
平成30年 6月 7日 (第1回評議員会)	1 平成29年度事業報告 2 平成29年度決算
平成30年12月14日 (決議の省略の方法)	1 理事の選任 2 評議員の選任
平成31年 2月 8日 (決議の省略の方法)	1 理事の選任 2 評議員の選任
平成31年 3月 1日 (決議の省略の方法)	1 収支予算の補正
平成31年 3月26日 (第2回評議員会)	1 平成31年度事業計画 2 平成31年度収支予算

4 職員の状況

平成31年3月31日現在の職員の状況は、次のとおりである。

区 分	部 長	課 主 長 幹	主 主 任 査	主 事	嘱 再 託 雇 用	合 計
企 画 総 務 部	(1)※	3	2	0	1	6
コンベンション振興部	1	4	1	4	1	11
観 光 振 興 部	3	5	5	3	1	17
合 計	4	12	8	7	3	34

※ 企画総務部長は常務理事の事務取扱

5 事業の実施状況

【公益目的事業】

I コンベンション振興事業

1 情報収集事業

(1) コンベンション調査の実施

ア 一般社団法人日本コンgress・コンベンション・ビューロー（以下「JCCB」という。）のコンベンション開催意向調査結果の活用 5,225件

イ 会議主催者等へのアンケート調査の実施 425団体

ウ コンベンションカレンダーの更新

広島で開催予定の会議等の情報を3か月ごとに更新し、ホームページ上で公開した。

(2) MICE関連機関からの情報収集

国際会議やイベントを主催する100か国1,100の団体が加盟する国際会議協会（ICCA）、JCCB、独立行政法人国際観光振興機構（以下「JNTO」という。）及び一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（以下「JSTA」という。）の会員となることにより、国際会議を主としたMICE誘致のためのデータを収集し、国際会議誘致を推進した。

(3) 顧客管理システムの運用

コンベンション調査等により収集した情報を顧客管理システムで整理するとともに、これまで蓄積してきた学会等のデータを分析するなどして、効率的に誘致・支援活動を行った。

2 コンベンションの誘致・支援事業

コンベンション主催者等に対して広島のPRや各種の誘致・支援事業を展開し、広島でのコンベンション開催の促進を図った。

○平成30年度コンベンション等開催状況

区 分	国際会議	国内会議	そ の 他	合 計
コンベンション件数	100件 (目標100件)	514件	47件	661件 (目標500件)
参加者延べ人数	163,939人	140,462人	187,933人	492,334人 (目標500,000人)

【評価】 情報収集と個別誘致活動を積極的に行った結果、国際会議の件数は目標どおり、合計件数は目標を大きく上回ることができた。また、参加者延べ人数は、ほぼ目標を達成した。

(1) 誘致活動の実施

ア グローバルMICE強化事業

グローバルMICE都市として、国際会議等誘致に関する事業を実施するとともに、MICEロゴマークを活用することにより、MICE開催地としての広島市の魅力を広く訴求し、MICEの誘致促進を図った。

(ア) テクニカルビジットの開発・運用

広島県の産業技術見学・ビジネス交流のためのプログラムを開発・運用するために、国際会議等の運営事業者（以下「PCO」という。）や会議参加者を対象にしたモデルコースの体験及びアンケート調査を行った。

【第1回】

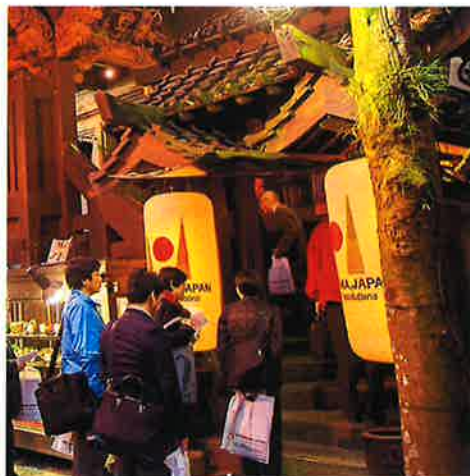
- ・開催日 平成30年12月6日（木）
- ・ツアー先 お好み焼き体験スタジオOKOSTA、マツダミュージアム
- ・参加者数 12人

【第2回】

- ・開催日 平成31年3月7日（木）
- ・ツアー先 ㈱東洋高圧（高温高圧化学装置）、㈱晃祐堂（化粧筆）
- ・参加者数 10人

(イ) ユニークベニュー等の開発・運用

広島市の「ユニークベニュー等利用促進協議会」に参画し、ユニークベニューの体験プログラムの実施やユニークベニューのPRパンフレット及びPR映像の作成、新たなユニークベニューの商品化を行い、MICEの受入態勢を整備した。



体験プログラムの様子

(ウ) 広島大学（東広島キャンパス）での国際会議誘致・支援セミナーの開催

広島大学・東広島市との共催により、国際会議支援三者合同説明会を開催した。

- ・開催日 平成31年2月20日（水）
- ・会場 広島大学東広島キャンパス
- ・内容 「広島大学の助成金制度、支援の紹介」
「広島観光コンベンションビューローの会議開催支援について」
「東広島市の会議開催支援について」
- ・参加者数 10人

(エ) 福岡市及び長崎市のコンベンション推進機関との誘致戦略調整会議の開催及び共同事業の実施

a 誘致戦略調整会議

(公財)福岡観光コンベンションビューロー及び(一社)長崎国際観光コンベンション協会と国際会議等の共同誘致に向けて情報交換を行った。

- ・開催日 平成30年6月13日(水)
- ・場所 (公財)福岡観光コンベンションビューロー

b 共同事業：IT&CM Asiaへの共同出展

アジアで開催されるコンベンション・インセンティブ旅行関係のトレードショーに共同出展し、国際会議主催者等に宣伝・誘致活動を行った。

- ・開催日 平成30年9月18日(火)～20日(木)
- ・場所 バンコク・コンベンションセンター
- ・参加者等 MICE主催者等438人
- 【目標】 商談件数 20件
- 【実績】 商談件数 35件
- 【評価】 目標を上回る35件の商談を行い、国際会議10件、企業ミーティング10件、インセンティブツアー15件の情報収集を行った。

(オ) シャトルバスの提供

国際会議等の開催時に会場間等のシャトルバスを提供し、参加者の利便性向上を図った。

- ・提供件数 7件

(カ) 誘致ツールの作成

会議開催の誘致・支援活動を充実させるため、MICE施設の詳しい情報やユニークベニュー等を紹介したMICEプランナーズガイドを作成した。

- ・作成部数 500部

イ 個別誘致活動の実施

国内外の会議関係者及び展示会・見本市の主催団体等に対し、誘致活動を行った。

(ア) 首都圏等での活動

主として首都圏に本部を置く団体、学術会議本部、企業等を中心に誘致活動を行った。

- ・訪問件数 227件

(イ) 広島県内での活動

県内の大学を始めとする各教育機関、各種企業・団体等を中心に誘致活動を行った。

- ・訪問件数 896件

ウ 海外コンベンショントレードショーにおける誘致活動

海外で開催される主要コンベンション・インセンティブ旅行関係のトレードショーに出展し、国際会議主催者等に宣伝・誘致活動を行った。

(ア) IMEX 2018への出展

- ・開催時期 平成30年5月15日(火)～17日(木)
- ・場 所 ドイツ・フランクフルト
- ・参加者等 国際会議主催者等 3,886人

【目 標】 商談件数 20件

【実 績】 商談件数 37件

【評 価】 目標を上回る37件の商談を行った結果、国際会議18件、企業ミーティング3件、インセンティブツアー16件の情報を得た。



(イ) IT&CM Asia への共同出展 【再掲】

- ・開催日 平成30年9月18日(火)～20日(木)
- ・場 所 バンコク・コンベンションセンター
- ・参加者等 MICE主催者等 438人

【目 標】 商談件数 20件

【実 績】 商談件数 35件

【評 価】 目標を上回る35件の商談を行い、国際会議10件、企業ミーティング10件、インセンティブツアー15件の情報収集を行った。



(ウ) IMEX America 2018への出展

- ・開催時期 平成30年10月16日(火)～18日(木)
- ・場 所 アメリカ・ラスベガス
- ・参加者等 国際会議主催者等 3,327人

【目 標】 商談件数 20件

【実 績】 商談件数 30件

【評 価】 目標を上回る30件の商談を行い、国際会議15件、企業ミーティング5件、インセンティブツアー10件の情報収集を行った。



エ 国際MICEエキスポ (IME2019) への出展

コンベンション開催の決定権を有するキーパーソンなどに対して、広島での開催を働きかけた。

- ・開催時期 平成31年2月28日(木)
- ・会 場 東京国際フォーラム
- ・主 催 JNTO、JCCB
- ・出展者数 94団体・企業
- ・入場者数 国際会議主催者、PCO等 1,139人

【目 標】 商談件数 20件

【実 績】 商談件数 23件

【評 価】 国内及び国際会議16件、インセンティブツアー3件、イベント4件の情報を得た。



オ キーパーソンの視察受入

国際会議及びインセンティブツアー等を扱うキーパーソンの視察受入を行い、広島の魅力を紹介することにより、広島での開催を働きかけた。

- (ア) A-SSCC 2020(半導体に関する国際会議)実行委員会共同委員長、同副委員長など主催者4人
 - ・実施日 平成30年10月23日(火)
- (イ) (株)コングレなどのPCOやメディア関係者6人
(広島市が実施したユニークベニュー体験プログラム参加者)
 - ・実施日 平成30年11月14日(水)
- (ウ) フランスのインセンティブ専門誌(“Voyages & Strategie”)の記者 パスカル ムジュノー
 - ・実施日 平成30年12月10日(月)～11日(火)
- (エ) INERTIAL 2020(電気工学・電子工学に関する国際会議)組織委員会委員長、PCOなど3人
 - ・実施日 平成31年1月10日(木)～11日(金)
- (オ) RMWAPR(世界精神治療学会地域会議)の事務局長 リンポポ大学精神医学部長ソロモン教授(南アフリカ共和国)
(国際会議キーパーソン招請事業(Meet Japan)の参加者)
 - ・実施日 平成31年3月1日(金)～3日(日)

カ 広島産学公連携MICE推進協議会の運営

関係団体、大学、行政機関等から選出された委員で構成された「広島産学公連携MICE推進協議会」及び海外からのインセンティブツアー誘致を目的に設置した「インセンティブ部会」を運営し、広島におけるMICE誘致を推進した。

- ・広島産学公連携MICE推進協議会 開催回数 2回
- ・同協議会 インセンティブ部会 開催回数 3回

キ 中国・四国地区コンベンション推進協議会の運営

コンベンション等に関する情報収集・交換及び推進に関する調整や研究を行うとともに、コンベンション等誘致のための研修会を実施することにより、職員の資質向上を図った。

- (ア) 中国・四国地区コンベンション推進協議会 総会及び視察
 - ・開催時期 平成30年10月4日(木)～5日(金)
 - ・会場 くにびきメッセ(松江市)
 - ・視察先 松江城、興雲閣、カラコロ工房
 - ・参加者数 13コンベンション推進団体33人

(イ) 研修会及び情報交換会

- ・開催日 平成31年3月14日(木)～15日(金)
 - ・会場 ホテルニュータナカ(山口市)
 - ・内容 【講演1】
テーマ 国内会議の誘致・支援について
講師 (一財)徳島県観光協会コンベンション事業課
係長 川又 健治
【講演2】
テーマ 国際会議の誘致について
講師 松江コンベンションビューロー(一財)くにびきメッセ
事務局長 原 利一
 - ・参加者数 11コンベンション推進団体21人
- (ウ) JCCBへの委員派遣
- ・理事:1人、2回、東京都内
 - ・IMEアドバイザー委員:1人、3回、東京都内

(2) 支援活動の実施

ア コンベンション誘致助成事業

コンベンション主催者に対し、開催経費の一部を助成することにより、広島での開催を促進した。

(ア) 2018吃音・クラタリング世界合同会議

- ・開催期間 平成30年7月13日(金)～16日(月)
- ・参加者数 580人(うち外国人200人、参加国数30か国)
- ・助成金額 289万円

(イ) 日本植物学会第82回大会

- ・開催期間 平成30年9月14日(金)～16日(日)
- ・参加者数 810人(うち外国人10人、参加国数5か国)
- ・助成金額 200万円

(ウ) 第22回視聴覚教育総合大会・第69回放送教育研究会全国大会(広島大会)

- ・開催期間 平成30年11月16日(金)～11月17日(土)
- ・参加者数 1,100人(うち外国人20人、参加国数5か国)
- ・助成金額 122万6千円

(エ) 第20回商工会青年部全国大会

- ・開催期間 平成30年11月21日(水)～22日(木)
- ・参加者数 3,500人
- ・助成金額 300万円

イ コンベンション開催準備資金貸付事業

コンベンション主催者に対し、開催に必要な準備資金の貸付を行うことにより、広島での開催を支援した。

研究支援担当専門職能団体の国際ネットワーク 2020 年世界大会

- ・開催期間 令和2年5月25日（月）～28日（木）
- ・参加者数 450人
- ・貸付金額 300万円

ウ 大規模会議等への支援

大規模会議等の開催を支援するため、観光親善大使やボランティアガイドの派遣、伝統芸能等の提供を行った。

- (ア) 観光親善大使の派遣 6件
- (イ) ボランティアガイドの派遣 5件
- (ウ) 伝統芸能等の提供 9件
- (エ) 歓迎用看板の掲出 14件
(JR広島駅13件、広島空港1件)
- (オ) シャトルバス等の提供【再掲】 7件
- (カ) 記念品等の提供
バッグ作成枚数（ビニール製） 20,000枚
グルメ&ナイトガイド 55,000部
- (キ) 広島市長メッセージの提供 15件
- (ク) 広島市平和記念資料館観覧料免除 18件

(伝統芸能等の提供)



3 広報・宣伝事業

(1) 機関紙「ひろしま観光コンベンション」の発行

コンベンションの開催やポストコンベンション情報、観光情報、ビューローの活動状況等を掲載した機関紙「ひろしま観光コンベンション」を発行し、コンベンション主催者等への情報提供を行った。

号 数	発 行 月	発 行 部 数
第111号	平成30年 7月	7,200部
第112号	平成30年10月	7,200部
第113号	平成31年 1月	7,200部
第114号	平成31年 4月	7,200部

(2) ホームページの運用

コンベンション施設情報、誘致・支援内容及びコンベンションの開催情報等をコンベンション主催者・賛助会員等へ提供した。

- ・アドレス <https://www.hiroshimacvb.jp/>
- ・ページビュー数 143,318ページビュー

4 調査・企画事業

(1) 経済波及効果調査の実施

コンベンション主催者及び参加者に対し支出に関するアンケート調査を行い、コンベンション開催に伴う経済波及効果を算出した。

(平成30年度経済波及効果額)

総支出額	経済波及効果額	経済波及倍率
112億2,520万円	178億954万円	1.59倍

算定は、参加者1人当たりの支出額（主催者の支出額を含む。過去5か年平均）3万6,925円及び広島市産業連関表により算定したその経済波及効果額5万8,584円のそれぞれの額に、平成30年度コンベンション延べ参加者数30万4千人（国際会議及び国内会議参加者に限る。）を乗じた額としている。

(2) 観光・コンベンションセミナーの開催

観光及びコンベンションに関する知識・ノウハウの習得、接遇能力の向上を図るため、広島商工会議所との共催により、コンベンション・観光関連団体、企業を対象としたセミナーを開催した。

- ・開催日 平成31年2月13日(水)
- ・会場 リーガロイヤルホテル広島
- ・主催 (公財)広島観光コンベンションビューロー、広島商工会議所
- ・内容 テーマ 「未来の広島に求められる観光とMICE～新たなビジネス・ステージを目指す～」
講師 廣江 真（凸版印刷株式会社ソサイエタル・イノベーションセンターMICEエバンジェリスト）

【実績】 参加者数 175人

【評価】 広島におけるインバウンド観光やMICEへの取組について、具体的な事例を交えて分かりやすく御講演いただき、これらの知識や今後のあり方について習得することができた。



廣江講師

Ⅱ 観光振興事業

1 観光客の受入態勢整備事業

(1) 観光ボランティアガイド活動促進

観光ボランティアガイドによる「無料ガイドの日」を継続実施し、観光客の受入態勢を整備した。

- ・実施場所 平和記念公園、縮景園、広島城
- ・実施回数 24回
- ・案内客数 2,353人

(2) 外国人観光客受入支援の実施（「インバウンド受入ビジネスフェア」の開催）

外国人観光客の受入に取り組みたい広島の企業・店舗とインバウンド向け事業を行っている企業等をつなぐ「インバウンド受入ビジネスフェア」を開催し、広島のインバウンド受入態勢の強化を図った。

- ・開催日 平成30年7月4日（木）～5日（金）
- ・会場 広島国際会議場

【目標】 出展小間数 34小間

来場者数 1,500人

出展者へのアンケートで「成果があった」とする商談件数 250件

【実績】 出展小間数 34小間

来場者数 1,390人

出展者へのアンケートで「成果があった」とする商談件数 108件

【評価】 天候不良により、来場者数は目標に達しなかった。また、「成果があった」とする商談件数も目標に達しなかったが、来場者アンケートでは、96.6%の人が「次回もぜひ参加したい」「都合があれば参加したい」と回答するなど好評であった。



講演会（トークディスカッション）



展示商談会

(3) 観光客受入向上セミナーの開催

観光客受入の意識向上とビジネス化への機運醸成を図り、観光客受入に関する最新情報を関係者間で共有するため、セミナーを開催した。

ア 第1回

- ・テーマ 店舗の遊休スペースを活用した、観光インフラの構築
- ・講師 e c b o株式会社 代表取締役社長 工藤 慎一
- ・開催日 平成30年10月31日(水)
- ・会場 広島商工会議所会議室
- ・参加者数 48人

【評価】 参加者アンケートでは、85%の人が「大変良かった」「良かった」と回答するなど好評であった。

イ 第2回

- ・テーマ 世界目線で考える。ナイトタイムエコノミーの作り方
- ・講師 ニューポート法律事務所 齋藤 貴弘
ORINGINAL Inc 代表取締役 伏谷 博之
JTBコミュニケーションデザインプロモーション事業部マネージャー 滝川 貴志
- ・開催日 平成31年2月27日(水)
- ・会場 広島商工会議所会議室
- ・参加者数 65人

【評価】 参加者アンケートでは、88%の人が「大変良かった」「良かった」と回答するなど好評であった。

2 観光資源整備・開発事業

(1) 広島市観光振興ネットワーク会議の運営

観光情報の共有や情報交換を行い、観光関係者の連携を図った。

- ・開催回数 1回(平成30年4月19日(木))

(2) 広島湾ナイトクルージングの実施

観光客の誘致、滞在時間・宿泊数の延長及び広島湾周辺の賑わいづくりに資することを目的として、船舶事業者等で構成する実行委員会において、「広島湾ナイトクルージング」を実施した。

- ・期間 平成30年7月14日(土)～9月30日(日)
- ・航路数 6航路
- ・乗船者数 12, 114人

3 観光宣伝・誘致活動推進事業

(1) 観光客誘致プロモーション活動

ア 国内観光客への宣伝・誘致活動

(ア) 「ツーリズムEXPOジャパン2018」への出展

- ・開催期間 平成30年9月20日(木)～23日(日)
- ・会 場 東京ビッグサイト
- ・来場者数 207,352人

※広島県観光連盟、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会との共同出展

(イ) 宮島・広島・岩国・呉・廿日市共催首都圏観光宣伝隊への参加

- ・期 間 平成30年12月3日(月)～5日(水)
- ・場 所 東京都内
- ・訪問件数 49件



ツーリズムEXPOジャパン



宮島・広島・岩国・呉・廿日市共催首都圏観光宣伝隊

イ 外国人観光客への宣伝・誘致活動

オーストラリアにおいて現地での訪日旅行促進のセミナーに参加し、発地マーケットの情報収集やプロモーション活動に取り組んだ。なお、欧州旅行見本市への出展については、他事業との日程調整が叶わなかったことから、参加を見送った。

また、国内では商談会、フォーラム等に参加し、訪日旅行取扱旅行会社を中心にプロモーション活動を行った。

あわせてホームページ、フェイスブックなども活用し、広島の魅力をPRした。

名 称	時 期	場 所
VISIT JAPANトラベル&MICEマーケット2018参加 ・商談件数 35件	平成30年 9月20日(木) ～21日(金)	東京都
第20回JNTOインバウンド旅行振興フォーラム参加 ・商談件数 8件	平成30年 9月3日(月)	大阪市

名 称	時 期	場 所
2018 中国地方インバウンドフォーラム参加 ・商談件数 7 件	平成30年 9月13日(木)	鳥取県 西伯郡
J N T O Japan Road Show 2018 参加 ・商談件数 80 件以上	平成30年 12月3日(月) ～8日(土)	オースト ラリア
関係機関への誘致活動及びマーケット情報収集		
せとうちDMO個別情報交換会・意見交換会	平成30年11 月13日(火)	愛媛県 伊予郡
J N T O フランス・英国市場情報交換会	平成30年11 月30日(金)	福岡市
J N T O 米国・イタリア市場情報交換会	平成30年12 月19日(水)	東京都
J A L せとうち宝しまキャンペーン2018 (下期)	平成31年 3月14日(木)	三原市



J N T O Japan Road Show 2018
(ブリスベン会場)



J N T O Japan Road Show 2018
(シドニー会場)

(2) 地域観光の推進

観光情報を発信する祭り・イベント等に補助し、地域観光の推進を図った。

ア 第31回湯の山温泉桜まつり

- ・開催日 平成30年4月7日(土)～8日(日)
- ・会場 クアハウス湯の山前特設会場ほか
- ・実施主体 湯の山温泉まつり実行委員会

イ 第28回湯来温泉ホテルまつり

- ・開催日 平成30年6月23日(土)～7月1日(日)
- ・場所 湯来交流体験センター
- ・実施主体 湯来温泉観光商工同業組合

(3) 全国観光土産品公正取引協議会・2018年全国観光土産品連盟広島大会への助成

第53回全国観光土産品公正取引協議会・2018年全国観光土産品連盟広島大会(10月11日(木)～12日(金))に助成し、観光産業の振興を図った。

(4) 観光宣伝物作成・広告掲出

広島県の観光パンフレット等を作成して配布し、広島への観光客誘致を推進した。
なお、旅行雑誌等への広告掲載は、費用対効果が認められないため、取りやめた。

パンフレットの名称	言語	数量
きんさいひろしま	日本語	—
	英語	—
ようこそ！広島へ観光ガイドマップ	日本語	290,500部
	英語	80,000部
	中国語簡体字	10,000部
	中国語繁体字	10,000部
	フランス語	7,200部
	スペイン語	13,800部
	イタリア語	7,200部
	ドイツ語	6,900部
	ロシア語	2,400部
	ハングル	—
	タイ語	—

※ 「きんさいひろしま」「ようこそ！広島へ観光ガイドマップ」ハングル版・タイ語版は在庫があったため、今年度は作成していない。

(5) 親善交流

観光親善大使を含む訪問団を結成して広島市と相互交流のある都市を訪れ、行政・メディア・観光協会等関係諸機関への観光PRを実施し、都市間交流の促進を図った。

また、広島への訪問団の受入を行い、交流を深めた。

なお、予定していた「第40回北広島市親善訪問」（平成30年9月6日(木)～9日(日)）は、出発当日に発生した北海道胆振東部地震の影響により中止となった。

ア 親善訪問

名 称	時 期	内 容
第31回浜田市親善訪問	平成30年8月4日(土)	広島市観光政策部観光プロモーション担当課長を団長に、広島観光親善大使1名ほか計3名が浜田市を訪問し、「石州浜っ子夏まつり」会場で、広島市の観光PRを行った。

名 称	時 期	内 容
第 38 回沖縄親善訪問	平成 30 年 8 月 31 日(金) ～9 月 3 日(月)	広島観光コンベンションビューロー常務理事を団長に、広島観光親善大使 2 名ほか計 4 名が沖縄市を訪問し、沖縄市長、マスコミ等を表敬訪問するほか、「沖縄全島エイサーまつり」会場で、広島市の観光 P R を行った。
東温市親善訪問	平成 31 年 1 月 30 日(水) ～31 日(木)	広島観光コンベンションビューロー理事長ほか計 4 名で東温市を訪問し、東温市長表敬訪問及び坊ちゃん劇場の視察を行った。

イ 訪問団受入

名 称	時 期	内 容
広島東洋カープ 沖縄協力会	平成 30 年 5 月 18 日(金)	沖縄市長、沖縄商工会議所会頭ほか計 14 名の表敬訪問を受け入れた。
北広島市子ども大使	平成 30 年 8 月 5 日(日) ～6 日(月)	北広島市内の小・中学校の代表生徒 14 名(子ども大使)及び引率者 4 名の計 18 名の訪問を受け入れ、平和記念式典、とうろう流し、宮島、お好み焼体験等を案内した。
東温市観光 P R キャラバン	平成 31 年 1 月 18 日(金)	東温市長ほか計 8 名の表敬訪問を受け入れた。



沖縄親善訪問



北広島市子ども大使受入(お好み焼体験)

(6) 観光親善大使による観光宣伝活動

広島市の代表にふさわしい意欲あふれる観光親善大使3人を選考し、観光関連事業において観光PRを行うことにより、広島への観光客誘致を推進した。

【目 標】 派遣件数 66件

【実 績】 派遣件数 58件

【評 価】 派遣件数は目標達成に至らなかったが、観光親善大使を派遣し観光PRを行うことにより観光客誘致を推進した。



ひろしまフラワーフェスティバル



広島国際アニメーションフェスティバル

4 観光施設管理運営等受託事業

(1) 観光案内所の運営

広島市観光案内所を年中無休で運営し、広島市及びその周辺地域を訪れる国内外の観光客の利便性の向上を図った。

ア 設置場所及び営業時間

(ア) 平和記念公園内

10:00～17:00

(8月5日 8:30～20:00、8月6日 7:30～20:00)

※ レストハウスの改修工事に伴い、平成30年4月に平和記念資料館に設置した臨時案内所から平和記念公園内の仮設の観光案内所に移転し、観光案内を行った。

(イ) 紙屋町地下街 (シャレオ)

11:00～17:00

※ 上記の両観光案内所は、JNTO (日本政府観光局) が広域案内かつ常時英語対応可を要件とする「外国人観光案内所」カテゴリ2として認定されている。

イ 案内件数

場 所	案 内 件 数	うち外国人対応
平和記念公園内	27,622件	12,980件
紙屋町地下街 (シャレオ)	12,724件	3,511件
合 計	40,346件	16,491件

(2) 来広観光客等動向調査

来広観光客の質的構成や動態をアンケート等により調査するとともに、広島市の観光情報に係る観光概況データを収集した。

a 来広観光客アンケート調査

年4回（6月、8月、10月、12月）、広島市を訪れた観光客を対象にアンケート調査を行った。（回収数 711人）

b 入込観光客調査

宿泊、観光施設及び交通機関等を対象に入込観光客調査（305件）を行った。

(3) ひろしまライトアップ事業の運営その他

「ひろしまドリミネーション」、「ひろしまフラワーフェスティバル」、「広島みなと 夢 花火大会（台風の影響により中止）」等の事務局分室を設置・運営し、広島への観光客誘致を推進した。

名 称	主 催	時 期	備 考
2018ひろしまフラワーフェスティバル	ひろしまフラワーフェスティバル実行委員会	平成30年5月3日(木)～5日(土)	観客数：約158万人
七夕まつり	広島祭委員会・広島市商店街連合会・中国新聞社	平成30年7月1日(日)～7月10日(火)	
広島湾ナイトクルージング	広島湾ナイトクルージング実行委員会	平成30年7月14日(土)～9月30日(日)	(再掲)
ピースメッセージとうろう流し	広島祭委員会・広島市商店街連合会・中国新聞社	平成30年8月6日(月)	
広島城大菊花展	広島祭委員会・広島菊友会・広島市・中国新聞社	平成30年10月27日(土)～11月11日(日)	来場者数：約19万人
ひろしまドリミネーション2018	ひろしまライトアップ事業実行委員会	平成30年11月17日(土)～平成31年1月3日(木)	

※「2018広島みなと 夢 花火大会」は、台風12号の影響により事業を中止した。

※「大文字まつり」は、広島市8・20豪雨災害の復旧の目途が立っていないため、事業を中止した。



ひろしまフラワーフェスティバル



ひろしまドリミネーション

(4) ホームページの運営事業

広島広域観光情報サイト「ひろたび (<https://www.hiroshima-navi.or.jp/>) 」及び「Explore Hiroshima」を運営するとともに、SNSを活用した国内外への最新情報の発信により、広島への観光客誘致を推進した。

- ・種類 日本語版、英語版、中国語版（簡体字版・繁体字版）ハングル版、フランス語版、ドイツ語版、タイ語版
全言語スマートフォン対応
- ・訪問者数 228万人
- ・ページビュー数 461万ページビュー

(5) フィルム・コミッション事業の運営

広島での映画、テレビドラマ等のロケ撮影の誘致・支援を行い、広島発の映像情報の発信などにより、広島のイメージアップを図るとともに、広島への観光客誘致を推進した。

なお、当初計画では国際フィルム・コミッションズ協会(AFCI)トレードショー（平成31年2月：サンタモニカ）のアジア・フィルムコミッション・ネットワーク(AFCNet)のブースに参加する予定としていたが、AFCNetが参加しないこととなったため、ロケーション・エキスポ(平成30年11月：ロサンゼルス)に変更し、ロケ撮影の誘致活動を行った。

また、今年度は、広島国際映画祭からの依頼により、同映画祭と交流のある「ファジル国際映画祭(イラン)」に参加し、ロケ撮影の誘致活動を行った。

ア ロケ撮影の誘致

	事業名	時期	場所
映像関連イベント	ファジル国際映画祭参加	平成30年4月23日(月)～27日(金)	テヘラン(イラン)
	ジャパン・コンテンツ・ショーケース(東京国際映画祭関連)参加	平成30年10月23日(火)～25日(木)	東京都
	ロケーション・エキスポ(アメリカン・フィルム・マーケット内)参加	平成30年11月3日(土)～6日(火)	ロサンゼルス(アメリカ)
	広島国際映画祭の参加映像制作者への誘致活動	平成30年11月23日(金)～25日(日)	広島市
	ジャパン・フィルムコミッション(JFC)全国ロケ地フェア出展	平成31年1月24日(木)	東京都
	映像制作者訪問等による誘致活動	随時(43件)	東京都、広島市等

【実績】 誘致件数 12件（内訳：映画4件、ドキュメンタリー映画1件、テレビドラマ1件、テレビ番組4件、その他2件）

イ ロケ撮影の支援

ロケ地情報の提供、施設の使用調整・許可申請手続、ボランティア・エキストラの募集、ロケハン同行・ロケ撮影立会等を行い、ロケ撮影を支援した。

区 分	支 援 件 数
映画	15件
テレビ番組	115件
CM	26件
その他（プロモーションビデオ、雑誌、写真集等）	71件
計	227件

※ 主な支援作品：映画「Boys Don't Cry」、映画「記憶屋」、テレビドラマ「夕風の街 桜の国 2018」、テレビドラマ「この世界の片隅に」、Webプロモーションビデオ「Real Hiroshima Now」（シンガポール） ほか



テレビドラマロケ撮影



ロケーション・エキスポ(ロケゼルス)でロケ誘致

ウ ロケ撮影環境の整備

市民に対しロケ撮影に関する講演会やパネル展等の開催及びメールマガジンによる情報発信を行い、フィルム・コミッション事業に対する理解・協力を促すとともに、関係支援団体とも連携を図って、ロケ撮影のしやすい環境づくりの醸成を図った。

(ア) 広島フィルム・コミッションPRパネル展の開催

支援アニメ映画「この世界の片隅に」の原画や支援映画「恋のしずく」のロケ撮影風景写真等の展示

会 場：中区役所1階ロビー、西区役所1階ロビー、映像文化ライブラリー、二葉公民館、仁保公民館、古田公民館、安東公民館 ほか

(イ) 広島国際映画祭でのPR

- a 広島に関連する5作品の上映及びゲストトークショー並びに片渕須直監督(アニメ映画「この世界の片隅に」)のワークショップ開催
- b 広島フィルム・コミッションPRパネル等の展示

エ 映像コンテンツ販売の支援

広島を題材に撮影された映像コンテンツの販売促進の支援を行った。

事業名	時期	場所
ジャパン・コンテンツ・ショーケース（東京国際映画祭関連）参加	平成30年10月23日（火）～25日（木）	東京都
ロケーション・エキスポ（アメリカン・フィルム・マーケット内）参加	平成30年11月3日（土）～6日（火）	ロサンゼルス（アメリカ）

オ フィルム・コミッション間の連携

国際フィルムコミッションズ協会（AFCI）、アジア・フィルムコミッション・ネットワーク（AFCNet）、ジャパン・フィルムコミッション（JFC）、フィルム・コミッション中国ブロック会議に参加し情報交換等を行い、フィルム・コミッション間の連携強化を図った。

(6) 観光宣伝物作成・広告掲出

広島市が設置する街角観光案内所「トラベルパル」及び「トラベルパル・インターナショナル」で配布する観光パンフレットを増刷した。

パンフレットの名称	言語	数量
ようこそ！広島へ観光ガイドマップ	日本語	78,500部
	英語	60,000部
	中国語簡体字	3,600部
	中国語繁体字	3,600部
	フランス語	4,800部
	スペイン語	9,000部
	イタリア語	1,800部
	ドイツ語	3,600部
	ロシア語	1,200部
	ハングル	—
	タイ語	—

※ ハングル版・タイ語版は広島市に在庫があったため、今年度は作成していない。

(7) 平和大通りのにぎわいづくり

ア 平和大通りにぎわいづくり検討会議の運営

当該検討会議を主管し、平和大通りと都心部における新たなにぎわいづくりの促進及び都心部の活性化と回遊性の向上を図るため検討を進めるとともに、先進事例調査を実施し、にぎわいづくりの担い手となる組織の設立に向けた検討に反映した。

(ア) 検討会議開催回数 3回

平成30年4月23日(月)・7月31日(火)、平成31年2月18日(月)

(イ) 先進事例調査

- ・参加者数 15名
- ・実施日 平成30年8月28日(火)～29日(水)
- ・調査先 ①一般社団法人御堂筋まちづくりネットワーク (大阪市)
②栄ミナミまちづくり株式会社 (名古屋市)
③名古屋市役所都心まちづくり課
- ・調査内容 ①御堂筋地区の沿道地権者等を中心としたまちづくり事業
②栄ミナミ地区の町内会、商店街等を中心としたまちづくり事業
③Park-PFI 制度による久屋大通公園整備事業

イ にぎわいづくりイベントに係るモデル事業の実施

「平和大通りにぎわいづくり検討会議」における検討結果を踏まえ、にぎわいづくりイベントを幾つかモデル的に実施し、効果等の検証結果をにぎわいづくりの担い手となる組織の設立に向けた検討に反映した。

(ア) ドリミネーション・オープンカフェの実施

- ・実施期間 平成30年11月17日(土)～12月24日(月)のうち、週末を中心に13日間実施。(この他、12月22日(土)～24日(月)には、アートマルシェを実施した。)
- ・実施場所 平和大通り

(イ) 平和大通り芸術展 Hiroshima ARTery 2019の開催

- ・開催期間 平成31年2月23日(土)～3月24日(日)
- ・開催場所 平和大通り、旧日本銀行広島支店、ホテルサンルート広島、ANAクラウンプラザホテル広島、エビデンギャラリー、三井ガーデンホテル広島



(写真は、平和大通り芸術展Hiroshima ARTery2019 展示作品の一例)

(ウ) 平和大通り情報サイトの運営

- ・開設日 平成29年10月27日(金)
- ・アドレス <https://www.peace-boulevard.jp/>
- ・ページビュー 10,199ページビュー

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(エ) ブース・ファニチャーの製作

- ・様々なイベント等で使用できるオリジナル・ファニチャーを製作し、平和大通り芸術展・アートマルシェ(平成31年3月16日(土)～17日(日))にて初使用した。



(写真は、平和大通り芸術展Hiroshima ARTery2019 アートマルシェでの使用例)

【その他】

I その他事業

1 賛助会員向け事業

(1) 会報の発行

コンベンションの開催情報や当ビューローの活動状況等を掲載した会報「Monthly News」を発行し、賛助会員等へ情報提供を行った。(毎月530部)

(2) 優良従業員表彰及び賛助会員交流会の実施

賛助会員の企業・団体に勤務する優秀な従業員を表彰し、観光事業及びコンベンション振興事業の健全な発展及び観光客への接遇向上を図った。また、併せて賛助会員交流会を開催し、賛助会員同士の交流を深めた。

ア 優良従業員表彰式

- ・開催日 平成31年2月13日(水)
- ・会場 リーガロイヤルホテル広島
- ・受賞者数 42人(16社)



イ 賛助会員交流会

- ・開催日 平成31年2月13日(水)
- ・会場 リーガロイヤルホテル広島
- ・参加者数 137人



2 職員の研修事業

研修会等へ職員を派遣し、コンベンション誘致や開催ノウハウを習得した。

・JNTO MICEセミナー～初級者対象～

- 派遣期間 平成30年5月30日(水)
- 研修会場 トラストシティ・カンファレンス丸の内
- 派遣人数 1人

・一般社団法人日本コンベンション協会（JCMA）社員総会及びセミナー

- 派遣期間 平成30年6月12日(火)
- 研修会場 御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター
- 派遣人数 1人

・JCCB平成30年度総会

- 派遣期間 平成30年6月25日(月)
- 研修会場 京王プラザホテル
- 派遣人数 3人

・JSTA社員総会及びセミナー

- 派遣期間 平成30年6月29日(金)
- 研修会場 羽田空港第一ターミナル
- 派遣人数 1人

・JCCB第1回コンベンション・ビューロー部会

- 派遣期間 平成30年7月19日(木)～20日(金)
- 研修会場 城山ホテル鹿児島及び鹿児島市内MICE関連施設等
- 派遣人数 1人

・JCCB第2回コンベンション・ビューロー部会及び人材育成研修会

- 派遣期間 平成30年12月12日(水)～14日(金)
- 研修会場 日本科学未来館、JNTO会議室、清澄庭園大正記念館
- 派遣人数 1人

・JNTO MICEセミナー～ADVANCE～

- 派遣期間 平成31年1月18日(金)
- 研修会場 TKP品川カンファレンスセンターANNEX
- 派遣人数 1人

- ・国際観光コンベンションフォーラム in 札幌
派遣期間 平成31年3月7日(木)～8日(金)
研修会場 札幌市民交流プラザ
派遣人数 1人

3 観光資源の維持管理

観光ライトアップ設備、観光サイン及び「灯和の径」等の維持補修を行った。

(参 考)

無償使用貸借資産

事業を実施するに当たって、広島市から無償使用貸借している資産は次のとおりである。

ア 土地及び建物

名 称	所 在 地	区分	現 在 高
広島国際会議場	中区中島町1番5号	土地	駐車場 12.50㎡
		建物	事務室等 161.30㎡

第2表 決算報告書

決 算 報 告 書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

貸 借 対 照 表
平成31年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	45,394,839	42,411,841	2,982,998
(2) 未収金	461,270	336,000	125,270
(3) 前払金	57,000	30,000	27,000
(4) 短期貸付金		3,000,000	△ 3,000,000
流動資産合計	45,913,109	45,777,841	135,268
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	977,040,040	917,364,040	59,676,000
証券口座預け金		59,988,000	△ 59,988,000
定期預金	759,960	314,810	445,150
普通預金		133,150	△ 133,150
基本財産合計	977,800,000	977,800,000	0
(2) その他固定資産			
車両運搬具	2	2	0
什器備品	5	5	0
電話加入権	446,920	446,920	0
敷金	1,818,000	1,818,000	0
長期貸付金	3,000,000	0	3,000,000
その他固定資産合計	5,264,927	2,264,927	3,000,000
固定資産合計	983,064,927	980,064,927	3,000,000
資産合計	1,028,978,036	1,025,842,768	3,135,268
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	38,008,538	35,343,163	2,665,375
(2) 未払消費税等	1,492,800	877,700	615,100
(3) 未払法人税等		1,177,100	△ 1,177,100
(4) 前受金	335,160	15,000	320,160
(5) 預り金	2,713,424	3,173,978	△ 460,554
(6) 賞与引当金	10,169,243	8,600,805	1,568,438
(7) 短期借入金		3,000,000	△ 3,000,000
流動負債合計	52,719,165	52,187,746	531,419
2 固定負債			
(1) 長期借入金	3,000,000		3,000,000
(2) 退職給付引当金	66,362,434	65,459,441	902,993
固定負債合計	69,362,434	65,459,441	3,902,993
負債合計	122,081,599	117,647,187	4,434,412
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(1) 寄付金(広島市)	977,800,000	977,800,000	0
指定正味財産合計	977,800,000	977,800,000	0
(うち基本財産への充当額)	(977,800,000)	(977,800,000)	0
2 一般正味財産	△ 70,903,563	△ 69,604,419	△ 1,299,144
正味財産合計	906,896,437	908,195,581	△ 1,299,144
負債及び正味財産合計	1,028,978,036	1,025,842,768	3,135,268

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	収益事業等 会 計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
(1) 現金預金	33,664,474	20,628,560	△ 8,898,195		45,394,839
(2) 未収金	461,270				461,270
(3) 前払金	25,700		31,300		57,000
(4) 短期貸付金					0
流動資産合計	34,151,444	20,628,560	△ 8,866,895	0	45,913,109
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	866,634,517	56,668,321	53,737,202		977,040,040
証券口座預け金					0
定期預金	674,083	44,079	41,798		759,960
普通預金					0
基本財産合計	867,308,600	56,712,400	53,779,000	0	977,800,000
(2) その他固定資産					
車両運搬具	2				2
什器備品	5				5
電話加入権	393,290	22,346	31,284		446,920
敷金			1,818,000		1,818,000
長期貸付金	3,000,000				3,000,000
その他固定資産合計	3,393,297	22,346	1,849,284	0	5,264,927
固定資産合計	870,701,897	56,734,746	55,628,284	0	983,064,927
資産合計	904,853,341	77,363,306	46,761,389	0	1,028,978,036
II 負債の部					
1 流動負債					
(1) 未払金	27,094,314	215,598	10,698,626		38,008,538
(2) 未払消費税等	1,360,300	132,500			1,492,800
(3) 未払法人税等					0
(4) 前受金	335,160				335,160
(5) 預り金	2,384,525	65,284	263,615		2,713,424
(6) 賞与引当金	8,934,572	289,670	945,001		10,169,243
(7) 短期借入金					0
流動負債合計	40,108,871	703,052	11,907,242	0	52,719,165
2 固定負債					
(1) 長期借入金	3,000,000				3,000,000
(2) 退職給付引当金			66,362,434		66,362,434
固定負債合計	3,000,000	0	66,362,434	0	69,362,434
負債合計	43,108,871	703,052	78,269,676	0	122,081,599
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
(1) 寄付金(広島市)	867,308,600	56,712,400	53,779,000		977,800,000
指定正味財産合計	867,308,600	56,712,400	53,779,000	0	977,800,000
(うち基本財産への充当額)	(867,308,600)	(56,712,400)	(53,779,000)		(977,800,000)
2 一般正味財産	△ 5,564,130	19,947,854	△ 85,287,287		△ 70,903,563
正味財産合計	861,744,470	76,660,254	△ 31,508,287	0	906,896,437
負債及び正味財産合計	904,853,341	77,363,306	46,761,389	0	1,028,978,036

正 味 財 産 増 減 計 算 書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	16,631,770	17,208,745	△ 576,975	
② 受取会費				
賛助会費受取会費	12,512,500	12,662,500	△ 150,000	
③ 事業収益	133,991,625	156,999,201	△ 23,007,576	
売店運営事業収益		29,297,195	△ 29,297,195	
広告事業収益	1,669,000	1,744,000	△ 75,000	
観光親善大使派遣事業収益	449,500	612,000	△ 162,500	
広島市受託収益	131,873,125	125,346,006	6,527,119	
④ 受取負担金				
受取負担金	3,156,000	1,975,000	1,181,000	
⑤ 受取補助金等				
受取広島市補助金	176,892,237	162,120,093	14,772,144	
⑥ 雑収益	130,441	492,100	△ 361,659	
受取利息	441	951	△ 510	
雑収益	130,000	491,149	△ 361,149	
経常収益計	343,314,573	351,457,639	△ 8,143,066	
(2) 経常費用				
① 事業費	291,651,641	321,409,337	△ 29,757,696	
役員報酬	8,115,775	8,052,565	63,210	
給料手当等	133,717,785	125,133,892	8,583,893	
賞与引当金繰入	9,224,242	7,713,129	1,511,113	
退職給付費用	308,400		308,400	
福利厚生費	28,064,153	27,064,656	999,497	
賃金	4,100,984	7,194,387	△ 3,093,403	
報償費	1,325,934	1,785,653	△ 459,719	
普通旅費	7,460,077	10,288,899	△ 2,828,822	
消耗品費等	4,949,008	3,881,418	1,067,590	
燃料費	299,391	242,425	56,966	
食糧費	1,721,702	1,298,342	423,360	
光熱水費	1,052,478	1,099,512	△ 47,034	
修繕料	799,826	515,205	284,621	
通信運搬費	2,501,686	2,792,458	△ 290,772	
手数料等	701,002	1,089,717	△ 388,715	
保険料	316,950	295,720	21,230	
委託料	50,256,797	64,030,754	△ 13,773,957	
使用料及び賃借料	8,443,856	10,990,710	△ 2,546,854	
備品購入費	284,364	22,680	261,684	
負担金、補助及び交付金	22,155,131	24,696,393	△ 2,541,262	
公課費	5,852,100	5,730,400	121,700	
売店商品仕入費		17,484,794	△ 17,484,794	
雑損失		5,628	△ 5,628	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
② 管理費	52,962,076	59,795,027	△ 6,832,951	
役員報酬	7,053,905	6,998,959	54,946	
給料手当等	15,882,283	11,262,962	4,619,321	
賞与引当金繰入	945,001	887,676	57,325	
退職給付費用	4,128,296	18,651,431	△ 14,523,135	
福利厚生費	4,140,338	4,259,607	△ 119,269	
賃金	1,488,242	1,147,150	341,092	
報償費	198,000	213,000	△ 15,000	
普通旅費	181,000	147,230	33,770	
交際費	30,000	25,000	5,000	
消耗品費等	350,129	371,968	△ 21,839	
食糧費	63,205	60,984	2,221	
光熱水費	956,573	113,872	842,701	
通信運搬費	1,055,080	847,550	207,530	
手数料等	143,370	148,566	△ 5,196	
委託料	2,254,770	5,887,505	△ 3,632,735	
使用料及び賃借料	10,414,388	4,617,670	5,796,718	
備品購入費		373,680	△ 373,680	
負担金、補助及び交付金	3,606,496	3,709,217	△ 102,721	
公課費	71,000	71,000	0	
経常費用計	344,613,717	381,204,364	△ 36,590,647	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,299,144	△ 29,746,725	28,447,581	
当期経常増減額	△ 1,299,144	△ 29,746,725	28,447,581	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用				
出資金減損損失		993,455	△ 993,455	
経常外費用計	0	993,455	△ 993,455	
当期経常外増減額	0	△ 993,455	993,455	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,299,144	△ 30,740,180	29,441,036	
法人税、住民税及び事業税	0	1,177,100	△ 1,177,100	
当期一般正味財産増減額	△ 1,299,144	△ 31,917,280	30,618,136	
一般正味財産期首残高	△ 69,604,419	△ 37,687,139	△ 31,917,280	
一般正味財産期末残高	△ 70,903,563	△ 69,604,419	△ 1,299,144	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	977,800,000	977,800,000	0	
指定正味財産期末残高	977,800,000	977,800,000	0	
III 正味財産期末残高	906,896,437	908,195,581	△ 1,299,144	

正味財産増減計算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科	目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
		コンパニオン振興事業	観光振興事業	小計	レストラン売店運営事業	その他事業	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 基本財産運用益		14,752,381		14,752,381		964,642	964,642	914,747		16,631,770
② 受取会費										
基本財産受取利息										
賛助会費受取会費										
③ 事業収益		600,000	12,512,500	12,512,500						12,512,500
売店運営事業収益			123,617,725	124,217,725		9,773,900	9,773,900			133,991,625
広告事業収益		600,000								
観光観音大使派遣事業収益										
広島市受託収益										
④ 受取負担金										
受取負担金										
⑤ 受取補助金等										
受取広島市補助金										
⑥ 雑収益		86,288,408	41,865,222	128,153,630				48,738,607		176,892,237
受取利息			100,007	100,007		434	434	30,000		130,441
雑収益			7	7		434	434			441
経常収益計		101,640,789	180,796,454	282,437,243	0	11,193,976	11,193,976	49,683,354	0	343,314,573
(2) 経常費用										
① 事業費用										
役員報酬		97,265,370	182,798,000	280,063,370		11,588,271	11,588,271			291,651,641
給料手当等		3,564,872	4,550,903	8,115,775						8,115,775
賞与引当金繰入		43,033,101	85,296,472	128,329,573		5,388,212	5,388,212			133,717,785
退職給付費用		2,949,445	5,985,127	8,934,572		289,670	289,670			9,224,242
福利厚生費		36,000	272,400	308,400						308,400
賃金		8,734,625	18,461,028	27,195,653		868,500	868,500			28,064,153
報償費		1,307,209	2,793,775	4,100,984						4,100,984
普通旅費		268,241	1,057,693	1,325,934						1,325,934
消耗品費等		4,536,400	2,454,757	6,991,157		468,920	468,920			7,460,077
燃料費		1,544,609	3,297,440	4,842,049		106,959	106,959			4,949,008
食糧費		186,671	112,720	299,391						299,391
光熱水費		327,470	601,183	928,653		793,049	793,049			1,721,702
修繕料		288,575	66,291	354,866		1,052,478	1,052,478			1,052,478
通信運搬費		861,558	1,437,890	2,299,448		444,960	444,960			2,744,408
手数料等		27,700	673,302	701,002		202,238	202,238			2,501,686
保険料		115,300	201,650	316,950						701,002
委託料		7,714,293	41,101,419	48,815,712		1,441,085	1,441,085			50,256,797
使用料及び賃借料		2,803,274	5,640,582	8,443,856						8,443,856
備品購入費		284,364		284,364						284,364
負担金、補助及び交付金		18,624,763	3,442,368	22,067,131		88,000	88,000			22,155,131
公課費		56,900	5,351,000	5,407,900		444,200	444,200			5,852,100
売店商品仕入費										0
雑損失										0

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	コパ・ソニック振興事業	観光振興事業	小計	小計			
② 管理費							
役員報酬					52,962,076		52,962,076
給料手当等					7,053,905		7,053,905
賞与引当金繰入					15,882,283		15,882,283
退職給付費用					945,001		945,001
福利厚生費					4,128,296		4,128,296
賃金					4,140,338		4,140,338
報償費					1,488,242		1,488,242
普通旅費					198,000		198,000
交際費					181,000		181,000
消耗品費等					30,000		30,000
食糧費					350,129		350,129
光熱水費					63,205		63,205
通信運搬費					956,573		956,573
手数料等					1,055,080		1,055,080
委託料					143,370		143,370
使用料及び賃借料					2,254,770		2,254,770
備品購入費					10,414,388		10,414,388
負担金、補助及び交付金					3,606,496		3,606,496
公課費					71,000		71,000
経常費用計	97,265,370	182,798,000	280,063,370	11,588,271	52,962,076	0	344,613,717
評価損益等調整前当期経常増減額	4,375,419	△ 2,001,546	2,373,873	△ 394,295	△ 3,278,722	0	△ 1,299,144
当期経常増減額	4,375,419	△ 2,001,546	2,373,873	△ 394,295	△ 3,278,722	0	△ 1,299,144
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							0
(2) 経常外費用							0
出資金減損損失							0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額					0		0
税引前当期一般正味財産増減額	4,375,419	△ 2,001,546	2,373,873	△ 394,295	△ 3,278,722	0	△ 1,299,144
法人税、住民税及び事業税			0	0			0
当期一般正味財産増減額	4,375,419	△ 2,001,546	2,373,873	△ 394,295	△ 3,278,722	0	△ 1,299,144
一般正味財産期首残高	2,641,742	△ 10,579,745	△ 7,938,003	△ 334,378	△ 82,008,565		△ 69,604,419
一般正味財産期末残高	7,017,161	△ 12,581,291	△ 5,564,130	△ 728,673	△ 85,287,287	0	△ 70,903,563
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	867,308,600	0	867,308,600	56,712,400	53,779,000	0	977,800,000
指定正味財産期末残高	867,308,600	0	867,308,600	56,712,400	53,779,000	0	977,800,000
III 正味財産期末残高	874,325,761	△ 12,581,291	861,744,470	55,983,727	△ 31,508,287	0	906,896,437

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は取得価額による原価法を採用している（償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。）。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品……定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	917,364,040	5,676,000	0	977,040,040
証券口座預け金	59,988,000	0	59,988,000	0
定期預金	314,810	445,150	0	759,960
普通預金	133,150	0	133,150	0
合 計	977,800,000	60,121,150	60,121,150	977,800,000

3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
投資有価証券	977,040,040	(977,040,040)	(ー)	(ー)
定期預金	759,960	(759,960)	(ー)	(ー)
合 計	977,800,000	(977,800,000)	(ー)	(ー)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,088,500	2,088,498	2
什器備品	851,581	851,576	5
合 計	2,940,081	2,940,074	7

- 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第301回利付国債	45,422,560	45,517,795	95,235
第109回利付国債	295,413,000	359,730,000	64,317,000
第121回利付国債	296,391,000	366,060,000	69,669,000
第159回利付国債	80,601,480	85,803,300	5,201,820
第164回利付国債	59,676,000	62,148,000	2,472,000
第6回道路機構債	199,536,000	207,460,000	7,924,000
合 計	977,040,040	1,126,719,095	149,679,055

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
コンベンション振興事業補助金	広島市	0	72,169,180	72,169,180	0	—
観光事業補助金	広島市	0	27,562,000	27,562,000	0	—
管理運営補助金	広島市	0	77,161,057	77,161,057	0	—
合 計		0	176,892,237	176,892,237	0	

附 属 明 細 書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記の「2 基本財産の増減額及びその残高」において記載しているため省略する。
- 2 引当金の明細
引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	65,459,441	4,076,696	3,173,703	0	66,362,434
賞与引当金	8,600,805	10,169,243	8,600,805	0	10,169,243

収 支 計 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入				
① 基本財産利息収入	16,566,000	16,631,770	△ 65,770	
(2) 会費収入				
① 賛助会費収入	12,602,000	12,512,500	89,500	
(3) 事業収入	6,170,000	4,825,000	1,345,000	
① 広告収入	2,790,000	1,669,000	1,121,000	ホームページ広告収入等の減
② 負担金収入	3,380,000	3,156,000	224,000	
(4) 補助金収入				
① 広島市補助金収入	192,847,000	176,892,237	15,954,763	事業費等の減
(5) 受託事業収入				
① 広島市受託事業収入	134,996,000	131,873,125	3,122,875	事業費等の減
(6) 雑収入				
① 雑収入	628,000	579,941	48,059	
(7) 貸付金返還収入				
① コンベンション開催準備資金貸付金返還収入	3,000,000	3,000,000	0	
(8) 他会計からの繰入金収入				
① 収益事業等会計からの繰入金収入			0	
事業活動収入計	366,809,000	346,314,573	20,494,427	
2 事業活動支出				
(1) コンベンション振興事業費支出	112,524,000	96,858,934	15,665,066	
① 情報収集事業費支出	2,708,670	2,168,190	540,480	
② コンベンションの誘致・支援事業費支出	36,199,577	26,396,873	9,802,704	負担金、補助及び交付金等の執行残
③ 広報・宣伝事業費支出	4,634,000	2,991,314	1,642,686	負担金、補助及び交付金等の執行残
④ 調査・企画事業費支出	546,000	431,672	114,328	
⑤ 事務費支出	1,262,753	1,249,315	13,438	
⑥ 人件費支出	67,173,000	63,621,570	3,551,430	給料手当等の執行残
(2) 観光事業費支出	60,477,000	59,613,830	863,170	
① 観光客の受入態勢整備事業費支出	4,093,000	3,951,543	141,457	
② 観光資源整備・開発事業費支出	610,000	600,000	10,000	
③ 観光宣伝・誘致活動推進事業費支出	13,754,200	13,330,285	423,915	
④ 事務費支出	3,021,783	3,008,844	12,939	
⑤ 人件費支出	38,998,017	38,723,158	274,859	
(3) 受託事業費支出				
① 観光施設管理運営等受託事業費支出	134,996,000	131,873,125	3,122,875	事業費等の執行残
(4) 貸付金支出				
① コンベンション開催準備資金貸付金支出	8,000,000	3,000,000	5,000,000	貸付件数減による執行残

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)	備 考
(5) その他事業費支出	2,095,000	1,794,639	300,361	
① 賛 助 会 員 向 け 事 業 費 支 出	1,308,000	1,237,719	70,281	
② 職 員 の 研 修 事 業 費 支 出	787,000	556,920	230,080	
(6) 管理費支出	52,960,000	52,001,758	958,242	
① 会 議 費 支 出	701,000	538,374	162,626	
② 事 務 費 支 出	20,724,000	20,273,879	450,121	
③ 人 件 費 支 出	31,535,000	31,189,505	345,495	
(7) 他会計への繰入金支出				
① 公益目的事業会計等への繰入金支出			0	
事業活動支出計	371,052,000	345,142,286	25,909,714	
事業活動収支差額	△ 4,243,000	1,172,287	△ 5,415,287	
II 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
(1) 借入金収入	19,000,000	6,000,000	13,000,000	
① コンベンション開催準備資金借入金収入	11,000,000	6,000,000	5,000,000	広島市からの借入金収入の減
② 一 時 借 入 金 収 入	8,000,000		8,000,000	金融機関からの借入金収入の皆減
財務活動収入計	19,000,000	6,000,000	13,000,000	
2 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出	14,000,000	6,000,000	8,000,000	
① コンベンション開催準備資金借入金返済支出	11,000,000	3,000,000	8,000,000	広島市への借入金返済支出の減
② 一 時 借 入 金 返 済 支 出	3,000,000	3,000,000	0	
財務活動支出計	14,000,000	6,000,000	8,000,000	
財務活動収支差額	5,000,000	0	5,000,000	
III 予備費支出	1,000,000	0	1,000,000	
当期収支差額	△ 243,000	1,172,287	△ 1,415,287	
前期繰越収支差額	422,000	2,190,900	△ 1,768,900	
次期繰越収支差額	179,000	3,363,187	△ 3,184,187	

収 支 計 算 書 内 訳 表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
基本財産運用収入					
基本財産利息収入	14,752,381	964,642	914,747		16,631,770
会費収入					
賛助会費収入	12,512,500				12,512,500
事業収入	4,370,000	455,000			4,825,000
広告収入	1,669,000				1,669,000
負担金収入	2,701,000	455,000			3,156,000
補助金収入					
広島市補助金収入	128,153,630		48,738,607		176,892,237
受託事業収入					
広島市受託事業収入	122,099,225	9,773,900			131,873,125
雑収入					
雑収入	549,507	434	30,000		579,941
貸付金返還収入					
コンベンション開催準備 資金貸付金返還収入	3,000,000				3,000,000
他会計からの繰入金収入					
収益事業等会計からの 繰入金収入					
事業活動収入計	285,437,243	11,193,976	49,683,354	0	346,314,573

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2 事業活動支出					
コンベンション振興事業費支出	96,858,934				96,858,934
情報収集事業費支出	2,168,190				2,168,190
コンベンションの誘致・支援 事業費支出	26,396,873				26,396,873
広報・宣伝事業費支出	2,991,314				2,991,314
調査・企画事業費支出	431,672				431,672
事務費支出	1,249,315				1,249,315
人件費支出	63,621,570				63,621,570
観光事業費支出	59,613,830				59,613,830
観光客の受入態勢整備 事業費支出	3,951,543				3,951,543
観光資源整備・開発事業費支出	600,000				600,000
観光宣伝・誘致活動推進 事業費支出	13,330,285				13,330,285
事務費支出	3,008,844				3,008,844
人件費支出	38,723,158				38,723,158
受託事業費支出					
観光施設管理運営等 受託事業費支出	122,099,225	9,773,900			131,873,125
貸付金支出					
コンベンション開催準備 資金貸付金支出	3,000,000				3,000,000
その他事業費支出		1,794,639			1,794,639
賛助会員向け事業費支出		1,237,719			1,237,719
職員の研修事業費支出		556,920			556,920
管理費支出			52,001,758		52,001,758
会議費支出			538,374		538,374
事務費支出			20,273,879		20,273,879
人件費支出			31,189,505		31,189,505
他会計への繰入金支出					
公益目的事業会計等への 繰入金支出					
事業活動支出計	281,571,989	11,568,539	52,001,758	0	345,142,286
事業活動収支差額	3,865,254	△ 374,563	△ 2,318,404	0	1,172,287

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
II 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
借入金収入	6,000,000				6,000,000
コンベンション開催準備 資金借入金収入	6,000,000				6,000,000
一時借入金収入	0				0
財務活動収入計	6,000,000	0	0	0	6,000,000
2 財務活動支出					
借入金返済支出	6,000,000				6,000,000
コンベンション開催準備 資金借入金返済支出	3,000,000				3,000,000
一時借入金返済支出	3,000,000				3,000,000
財務活動支出計	6,000,000	0	0	0	6,000,000
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
III 予備費支出	0	0	0	0	0
当期収支差額	3,865,254	△ 374,563	△ 2,318,404	0	1,172,287
前期繰越収支差額	△ 1,039,767	20,589,741	△ 17,359,074	0	2,190,900
次期繰越収支差額	2,825,487	20,215,178	△ 19,677,478	0	3,363,187

収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、立替金、未払金、未払消費税等、未払法人税等、前受金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期末残高
資 産	現金預金	42,411,841	45,394,839
	未収金	336,000	461,270
	前払金	30,000	57,000
	立替金	0	0
	合 計	42,777,841	45,913,109
負 債	未払金	35,343,163	38,008,538
	未払消費税等	877,700	1,492,800
	未払法人税等	1,177,100	0
	前受金	15,000	335,160
	預り金	3,173,978	2,713,424
	合 計	40,586,941	42,549,922
次期繰越収支差額		2,190,900	3,363,187

監 査 報 告 書

公益財団法人広島観光コンベンションビューロー
理事長 深 山 英 樹 様

令和元年5月16日

公益財団法人広島観光コンベンションビューロー

監 事 曾 川 祐 治 

監 事 隈 元 泰 治 

私たち監事は、平成30年度公益財団法人広島観光コンベンションビューローの会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、財務諸表及び財産目録等の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、監事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。